

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-02	
事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		生涯学習課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	1	生涯学習		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯を通して学習を続けていきたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)	市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。					
	手段 (事業内容)	地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 運営業務委託料 25,715千円 学長報酬 2,400千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	27,996	25,739	25,800		
決算額	事業費	27,265	25,715	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	はびきの市民大学開講座受講者数	単位	人
指標の説明	市民大学の講座受講者総数(定期講座のみ)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	800	600	700
実績	467	630	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講率	単位	%
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	85	85	85
実績	72	65	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度もコロナ禍の影響を受けたが、コロナの感染状況に応じて、定員数の増減の調整を図り、実施した。 全体的に令和3年度に比べて、定員の募集枠をコロナ対策を講じて増加し、参加者の上昇につながった。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 受講生のアンケートや社会情勢をとらえた内容をテーマに反映させたり、連続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座なども実施している。 現在若い世代の受講者が少ないので、青少年世代を対象とした、探求心を深める講座を提供していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-03	
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		生涯学習課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方					
	目的 (どうしたいか)	読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。					
	手段 (事業内容)	小学校教員(現職及びOB)6名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 識字教室講師謝礼:535千円 消耗品費:10千円 教材費:2千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	514	600	670		
決算額	事業費	302	547	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	識字教室実施回数	単位	回	
指標の説明	1年間の延べ実施回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		30	43	43
実績		30	41	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	識字教室生徒数	単位	人	
指標の説明	識字教室に登録している生徒数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		10	15	15
実績		14	15	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、令和4年度より講師が1名新たに増加しており、引き続き事業を継続していく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 学習支援者の高齢化が進んでいるため、新しい世代の学習支援者を確保できるよう努める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		613-01-01	
事務事業名		社会教育振興事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4451	
担当部署名		生涯学習課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策	1	生涯学習			項	5	社会教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり			目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会教育行政						
	目的 (どうしたいか)	社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。						
	手段 (事業内容)	社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 社会教育委員報酬 190千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	369	330	330		
決算額	事業費	165	190	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回	
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		6	6	6
実績		2	5	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	社会教育委員の活動量	単位	人	
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		30	30	30
実績		14	19	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約し、教育委員会について提言を行っている。令和4年度はコロナ対策を講じつつ、会議や研修会を一部再開したものの、コロナ禍前と同等の研修会等の開催には至ってないので、大阪府とも共有し、開催形態等、実施方法について検討していく必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 社会教育委員として教育委員会に意見等を提言するには、社会教育に対する幅広い知識が必要である。研修会や会議の参加を通じて、社会教育に関する教養を高めてもらえるように努め、委員全体での意見交換をできる場を設け、全体的に情報共有を図っていく。会議等で出た意見を集約し、教育委員会へ提言を行っていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		632-02-03	
事務事業名			市民文化祭開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4450	
担当部署名			生涯学習課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策		3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向		2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
	目的 (どうしたいか)		市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。					
	手段 (事業内容)		文化関係団体、社会教育関係団体並びに個人での参加を募り、LICはびきのにて市民文化祭を開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	2,940	2,893	2,893
決算額	事業費	15	2,893	—
	特定財源等	0	0	—

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】
業務委託料:2,893千円

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民文化祭への参加部門数	単位	部門
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	17	17	17
実績	0	17	－

《事業の参考数値等》

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民文化祭への参加人数	単位	人
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2,000	2,000	2,000
実績	0	2,507	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市文化連盟の協力のもと開催しており、現在は文化連盟所属団体等の参加が多く、個人や文化連盟に所属していない団体においても積極的に参加できる体制を構築する必要がある。 また、来場者へは文化活動に興味関心をもってもらえるようにプログラム等を編成し、子どもから大人まで楽しめ、発表者、観覧者が相互に高めあうことができるイベントとする。	

今後の改善内容	
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)	
市民参加を充実させるとともに、ジャンルを問わず誰もが市民文化祭に参加できる体制を構築する。	